

団塊世代の退職の雇用への影響

—平成19年企業行動に関するアンケート調査報告書—

平成19年

内閣府経済社会総合研究所

この報告書に関するお問合せは下記あてにお願いいたします。

〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

TEL 03(3581)0534 ダイヤルイン

目 次

調査要領	1
平成 18 年度企業行動に関するアンケート調査	2
調査結果	3
I. 経営環境と経営基本方針	
1. 前年度を上回る平成 19 年度の成長率見通し	3
2. 予想円レートは 115.5 円/ドル	6
3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに上昇	8
4. 今後 3 年間の設備投資伸び率の見通しは 5 年振りに低下へ	11
5. 今後 3 年間の雇用者数の見通しは増加へ	14
6. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向	16
II. 団塊世代の退職の雇用への影響	
1. 企業の業況は改善する見通し	21
2. 今後 3 年間の売上高、経常利益は増加する見通し、 人件費は前年度調査に比べて大幅にプラス幅が拡大	23
3. 団塊世代の割合（平均中央値）は、製造業 7.1%、非製造業 5.5%	24
4. 全体的に現状は雇用の不足感が強い状況にあり、 特に非製造業では不足感が強い	25
5. 団塊世代の割合が 15%以上の企業は、 雇用の不足感が小さく、過剰感が大きい	27
6. 団塊世代の退職が雇用に与える影響としては、 特に製造業（加工型製造業）では約 5 割の企業が不足感が強まる	28
7. 正社員、正社員以外の従業員ともに 20 歳代以下の増加を見込む企業が 最も多いが、正社員以外の従業員では正社員に比べて、 60 歳代以上の増加を見込む企業が多い	31
8. 団塊世代の割合が高い企業では、正社員では 40 歳代、 正社員以外の従業員では 30 歳代の増加を見込む	32
9. 今後 3 年間で最も増加率の高い職種は「専門知識・技術を有する業務従事者」	34
10. 「専門知識・技術を有する業務従事者」、「現場などで高度な技能を 有する人材」、「管理職」では正社員、「定型的業務従事者」、「現場 などで定型的業務に従事する人材」では正社員以外を活用する見通し	36
11. 年金支給開始年齢までの雇用方針は「雇用希望者に対して、契約社員、 パートタイム・アルバイトなどとして雇用」が最も多い	37

調査要領

1. 調査の目的…企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
2. 調査時期……平成 19 年 1 月
3. 調査項目……Ⅰ. 経営環境と経営基本方針
Ⅱ. 団塊世代の退職の雇用への影響
4. 調査対象……東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部に上場する企業
(2,522 社)
5. 調査方法……所定の調査票による郵送・自計申告方式
6. 回答企業数…1,042 社(製造業 570 社、非製造業 472 社)
7. 回答率………41.3%

(注) 報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業……繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業……機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業……食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品

平成 18 年度企業行動に関するアンケート調査

「団塊世代の退職の雇用への影響」

我が国では、2007 年に団塊世代の第一陣が 60 歳の定年という人口動態上の大きな節目を迎え、企業の雇用政策上も熟練労働力の退職とこれを代替する労働力の確保という大きな課題に直面している。

現在、マクロ経済の動向をみると、平成 14 年 1 月を谷とする景気の長期拡大が続いており、雇用情勢の改善には広がりが見られる。一方、90 年代後半から行った不況時の対応（正社員のリストラ、新規採用の抑制、非正規雇用比率の上昇等による人件費削減）により、若年層でなお高い完全失業率、中堅層の人材不足、「外部労働力活用によりノウハウの蓄積・伝承が難しくなる」などの企業の雇用政策上の諸課題が生じている。そこで、本調査では特集として、このような企業の雇用政策上の諸課題と関連して、団塊世代の退職が雇用に与える影響について把握することとした。

今回の調査では、従来からの調査を継承して、我が国の企業の経営環境と経営基本方針として、景気・需要、為替レート、仕入価格・販売価格の見通し、設備投資、雇用、海外現地生産の状況及び見通しを調査し(第 I 章)、「団塊世代の退職の雇用への影響」(第 II 章)において、貴社の業況、売上高・経常利益等の動向、団塊世代の割合、雇用の不足感・過剰感、団塊世代の退職による影響、雇用者の増加が見込まれる年齢層、職種別・雇用形態別の雇用動向、団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針について調査した。¹

¹ 調査要領にあるように本調査は、東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部上場企業を対象とした調査である。また、平成 15 年度調査より金融・保険業を新たに調査対象として加えている。

調 査 結 果

I. 経営環境と経営基本方針

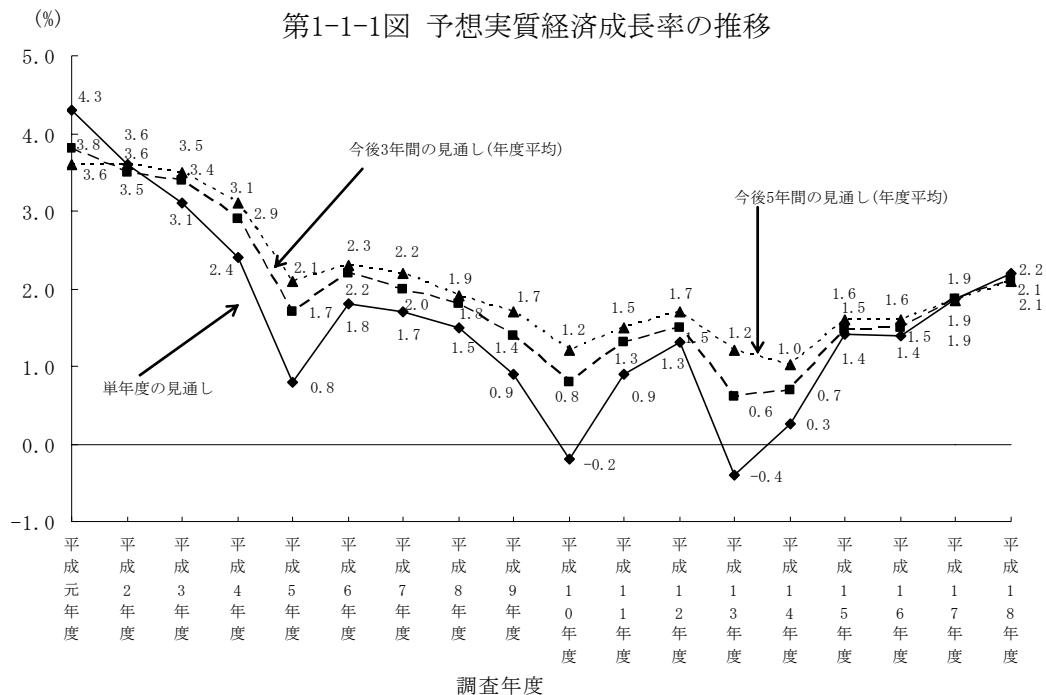
1. 前年度を上回る平成 19 年度の成長率見通し

(1) 我が国経済の成長率見通しは 2.2%

上場企業（以下、企業）は、我が国の実質経済成長率について、全産業平均で平成 19 年度 2.2%を見込んでいる。中期的な見通しについても、今後 3 年間(平成 19～21 年度)、今後 5 年間(平成 19～23 年度)ともに 2.1%(年度平均)を見込んでおり、単年度、今後 3 年間、今後 5 年間の予想成長率いずれも前年度調査の水準を上回った(第 1-1-1 図)。

名目経済成長率見通しについては、全産業平均で平成 19 年度 1.7%、今後 3 年間(平成 19～21 年度)、今後 5 年間(平成 19～23 年度)ともに 1.7%となり、平成 19 年度、今後 3 年間、今後 5 年間の予想成長率いずれも前年度調査の水準を上回った。

また、名目成長率は実質成長率を下回っているものの、その乖離幅は縮小する見通しとなっている(第 1-1-1 表)。



第 1-1-1 表 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成 19 年度見通し	2.2% (1.9%)	1.7% (1.4%)
平成 19～21 年度見通し	2.1% (1.9%)	1.7% (1.6%)
平成 19～23 年度見通し	2.1% (1.9%)	1.7% (1.6%)

注) ()内は平成 17 年度調査における、それぞれ「平成 18 年度」「平成 18～20 年度」「平成 18～22 年度」の見通し

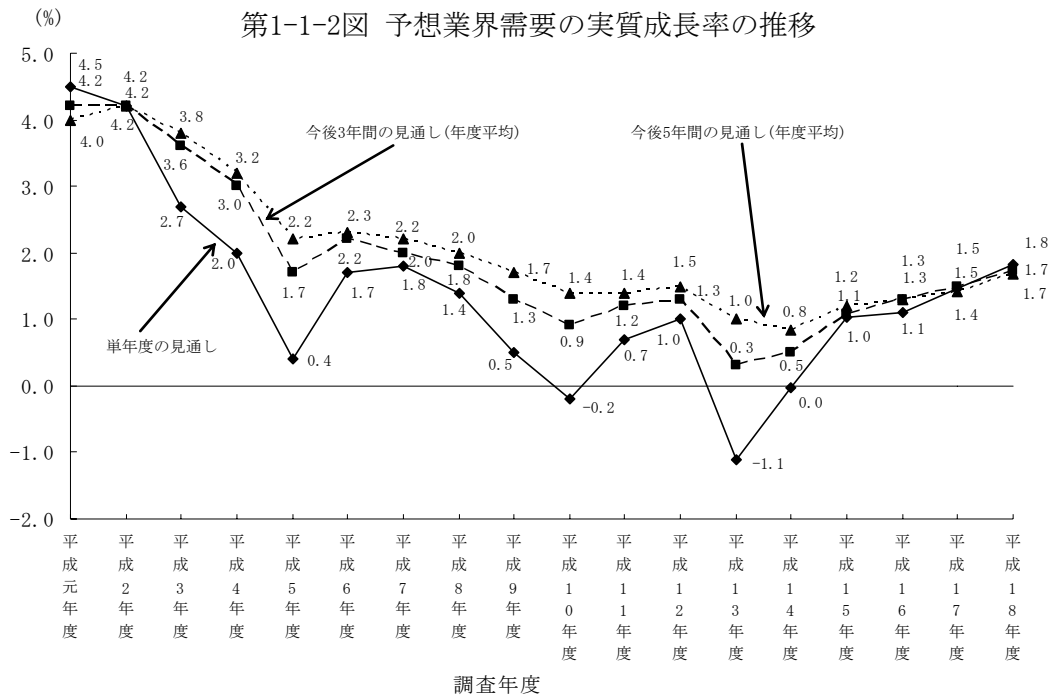
(2) 業界需要の成長率見通しは1.8%

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均で平成19年度は1.8%、今後3年間、今後5年間はともに1.7%となった。単年度、今後3年間、今後5年間とも業界需要の実質成長率見通しは前年度調査の水準を上回った(第1-1-2図)。

産業別でみると、製造業では、平成19年度が2.0%、今後3年間が1.9%、今後5年間が1.9%、非製造業では、平成19年度が1.5%、今後3年間が1.4%、今後5年間が1.3%と、いずれもほぼ同水準の伸びを見通している。製造業について内訳をみると、「加工型製造業」では、平成19年度が2.7%、今後3年間が2.5%、今後5年間が2.5%といずれも他の業種に比べ高い伸びを見通している一方で、「その他の製造業」では、平成19年度が1.4%、今後3年間が1.3%、今後5年間が1.3%といずれも低い伸びを見通している。

また、業種別でみると、回答が5社以上あった業種のうち、「石油・石炭製品」、「建設業」、「その他金融業」を除く業種で平成19年度はプラスの成長を見通しており、中でも「不動産業」は平成19年度、今後3年間、今後5年間とも5.0%以上のプラスの見通しを持っている(第1-1-3図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均で平成19年度は1.6%、今後3年間は1.5%、今後5年間は1.4%となり、前年度調査の水準を上回った(第1-1-2表)。

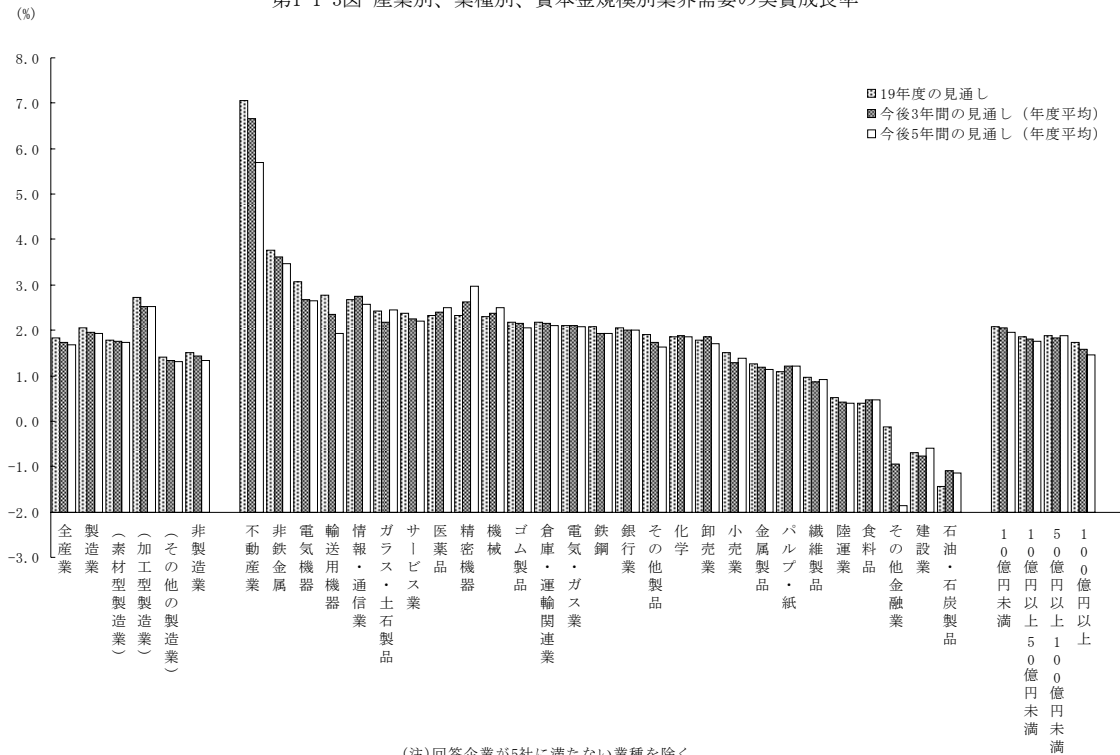


第1-1-2表 予想業界需要の實質成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想實質成長率	予想名目成長率
平成19年度見通し	1.8% (1.5%)	1.6% (1.2%)
平成19~21年度見通し	1.7% (1.5%)	1.5% (1.2%)
平成19~23年度見通し	1.7% (1.4%)	1.4% (1.1%)

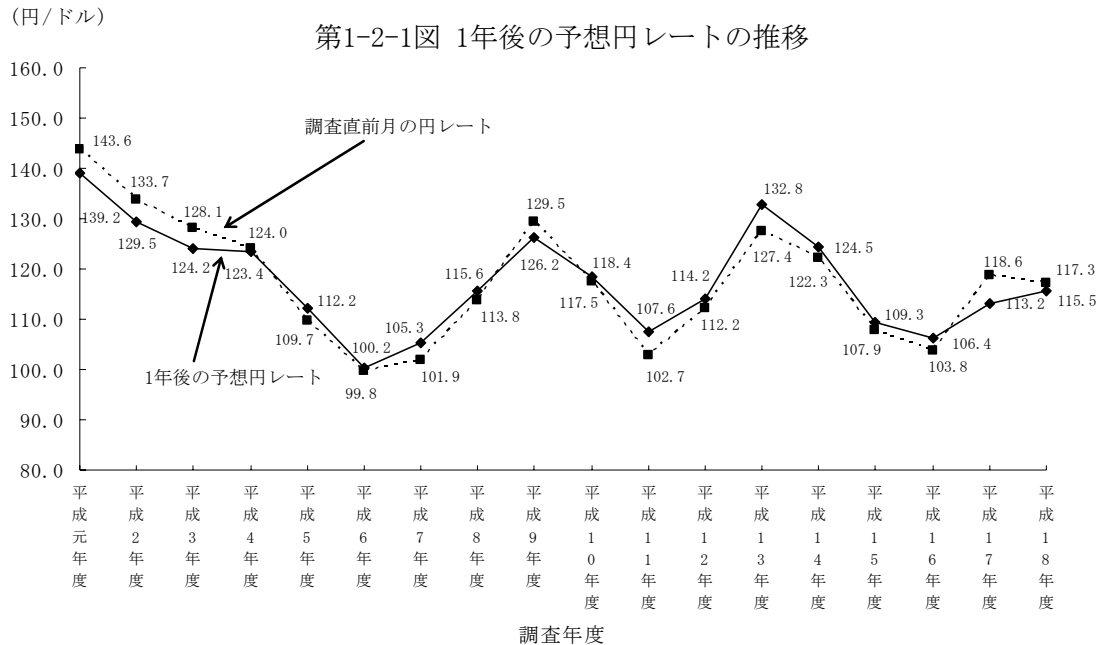
注) ()内は平成17年度調査における、それぞれ「平成18年度」「平成18~20年度」「平成18~22年度」の見通し

第1-1-3図 産業別、業種別、資本金規模別業界需要の實質成長率



2. 予想円レートは115.5円/ドル

1年後の予想円レートについては、全産業平均でみると115.5円/ドルと、調査直前月の117.3円/ドルに比べ、円高を予想している(第1-2-1図)。



(輸出企業の採算円レート)

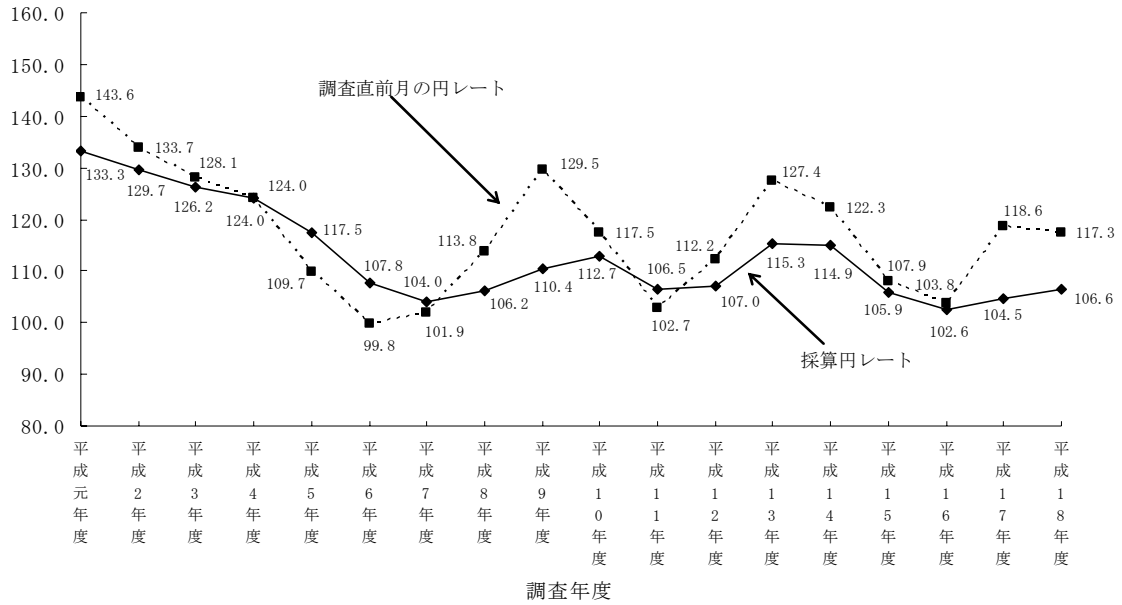
輸出企業の採算円レートは106.6円/ドルと前年度調査(104.5円/ドル)から低下(円安へ移行)している。調査直前月の円レート(18年12月の円レート117.3円/ドル)と比べ約11円の円高方向への乖離となっており、前年度調査と比べ、その乖離幅は縮小した(前年度調査における採算レートは104.5円/ドルであったのに対し、その調査直前月の円レートは118.6円/ドル)(第1-2-2図(1))。

産業別にみると、製造業、非製造業とも採算円レートは調査直前月の円レートより円高に設定されており、製造業(106.1円/ドル)の方が非製造業(110.7円/ドル)に比べて高くなっている。

また、資本金規模別にみると、いずれの規模も採算円レートは調査直前月の円レートより円高に設定されている(第1-2-2図(2))。

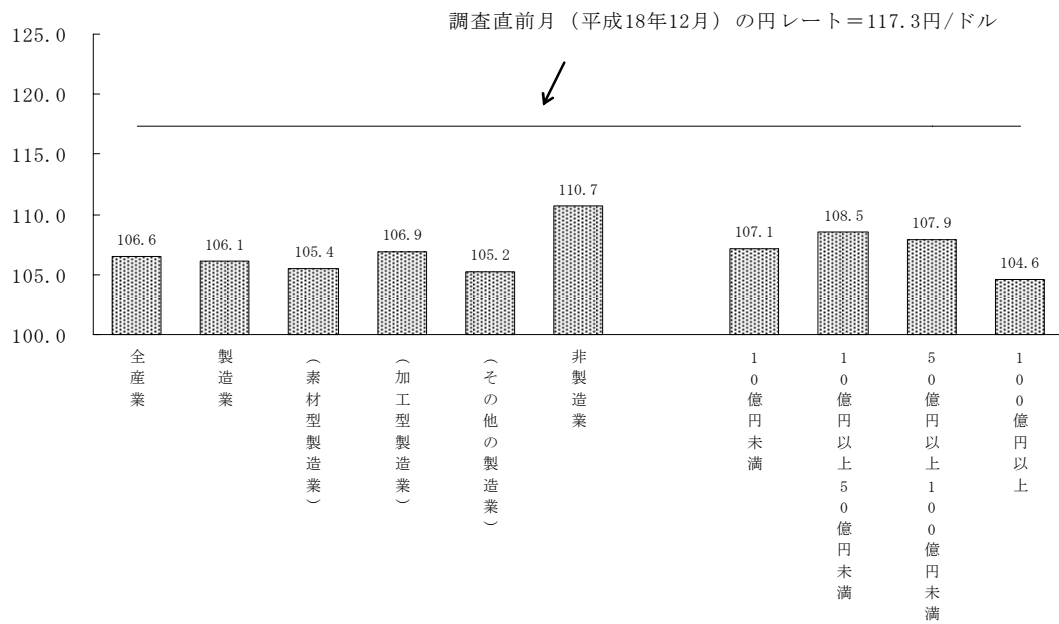
(円/ドル)

第1-2-2(1)図 輸出企業の採算円レートの推移



第1-2-2図(2) 産業別、資本金規模別の輸出企業の採算円レート

(円/ドル)



3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに上昇

1年後の平均仕入価格の変化は、製造業全体でみると2.4%上昇(前年度調査は2.1%上昇)、平均販売価格の変化は0.2%上昇(同0.2%低下)となった。内訳をみると、平均仕入価格の変化は、「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」がそれぞれ2.5%上昇(同3.3%上昇)、1.6%上昇(同1.3%上昇)、3.4%上昇(同2.3%上昇)と全ての産業でプラスとなった。平均販売価格の変化は「加工型製造業」は0.9%低下(同1.2%低下)とマイナスになったが、「素材型製造業」、「その他の製造業」はそれぞれ0.7%上昇(同1.5%上昇)、1.1%上昇(同0.5%低下)とプラスになった。

平均販売価格の変化から平均仕入価格の変化を引いた企業の交易条件の変化²では概ねマイナス幅が縮小した。資本金規模別にみると、1年後の平均仕入価格の変化は前年度調査と同じく全ての規模でプラスとなり、平均販売価格の変化は100億円未満の企業でプラス、100億円以上の規模でマイナスとなった(前年度調査は50億円未満でプラス、50億円以上でマイナス)(第1-3-1表、第1-3-1図、第1-3-2図)。

第1-3-1表 1年後の平均仕入価格、平均販売価格の増減率及び交易条件の変化

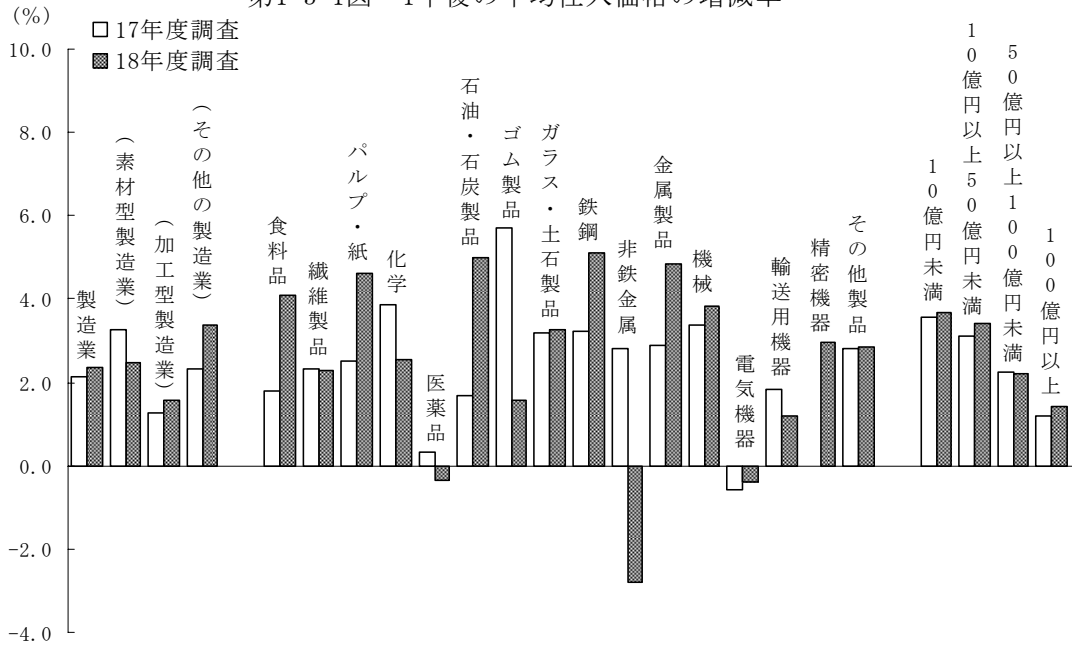
単位：%

産業・資本金規模	平均仕入価格	平均販売価格	交易条件の変化
製造業、水産・農林業、鉱業	2.4 (2.2)	0.2 (-0.2)	-2.2 (-2.4)
製造業	2.4 (2.1)	0.2 (-0.2)	-2.2 (-2.3)
素材型製造業	2.5 (3.3)	0.7 (1.5)	-1.8 (-1.8)
加工型製造業	1.6 (1.3)	-0.9 (-1.2)	-2.5 (-2.5)
その他の製造業	3.4 (2.3)	1.1 (-0.5)	-2.3 (-2.8)
資本金10億円未満	3.7 (3.6)	2.0 (1.0)	-1.7 (-2.6)
資本金10億円以上50億円未満	3.4 (3.1)	0.9 (0.6)	-2.5 (-2.5)
資本金50億円以上100億円未満	2.2 (2.2)	0.1 (-1.4)	-2.1 (-3.6)
資本金100億円以上	1.4 (1.2)	-0.7 (-0.5)	-2.1 (-1.7)

注) ()内は前年度調査結果、平均は中央値による

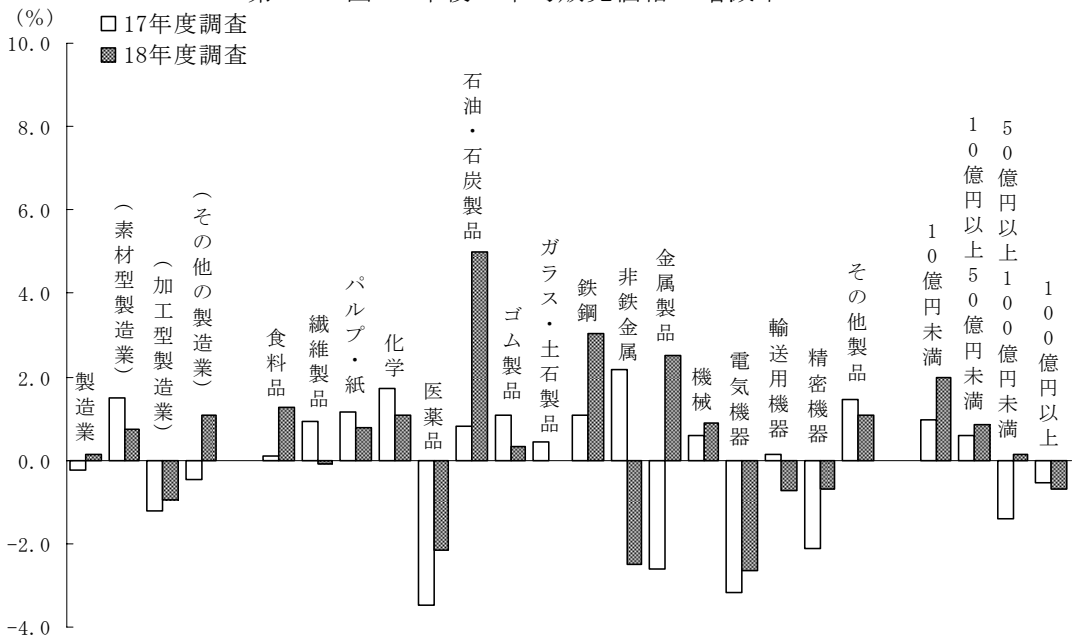
² 企業の交易条件の変化 = 「1年後の平均販売価格の増減率」 - 「1年後の平均仕入価格の増減率」

第1-3-1図 1年後の平均仕入価格の増減率



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

第1-3-2図 1年後の平均販売価格の増減率



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の増減率をみると、平均仕入価格がマイナスの階級では、平均販売価格は、平均仕入価格とほぼ同程度の減少率となっているが、平均仕入価格がプラスの階級では、平均販売価格の増加率は平均仕入価格の増加率と比べ低く、マイナスの取引条件を見込んでいる（第1-3-2表）。

第1-3-2表 1年後の平均仕入価格階級別、平均販売価格の増減率及び取引条件の変化

単位：%

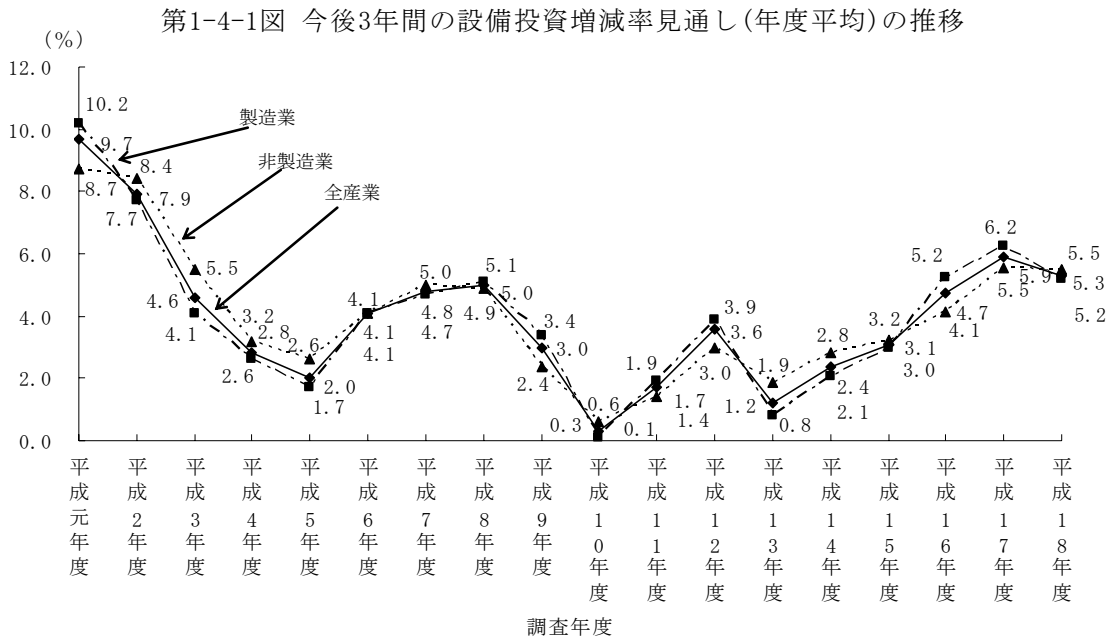
平均仕入価格階級	平均販売価格		取引条件の変化	
△20%以下	-20.0	(-20.0)	0.0	(0.0)
△20%超△10%以下	-11.9	(-16.7)	3.1	(-1.7)
△10%超△5%以下	-6.5	(-5.0)	1.0	(2.5)
△5%超0%未満	-2.0	(-2.9)	0.5	(-0.4)
0%	-0.4	(-0.8)	-0.4	(-0.8)
0%超5%未満	0.5	(0.2)	-2.0	(-2.3)
5%以上10%未満	2.2	(2.2)	-5.3	(-5.3)
10%以上20%未満	5.8	(3.6)	-9.2	(-11.4)
20%以上	7.5	(13.8)	-12.5	(-6.2)

注) ()内は前年度調査結果

企業の取引条件の変化について、1年後の平均仕入価格の増減率は、平均仕入価格階級の中央値を用いて算出

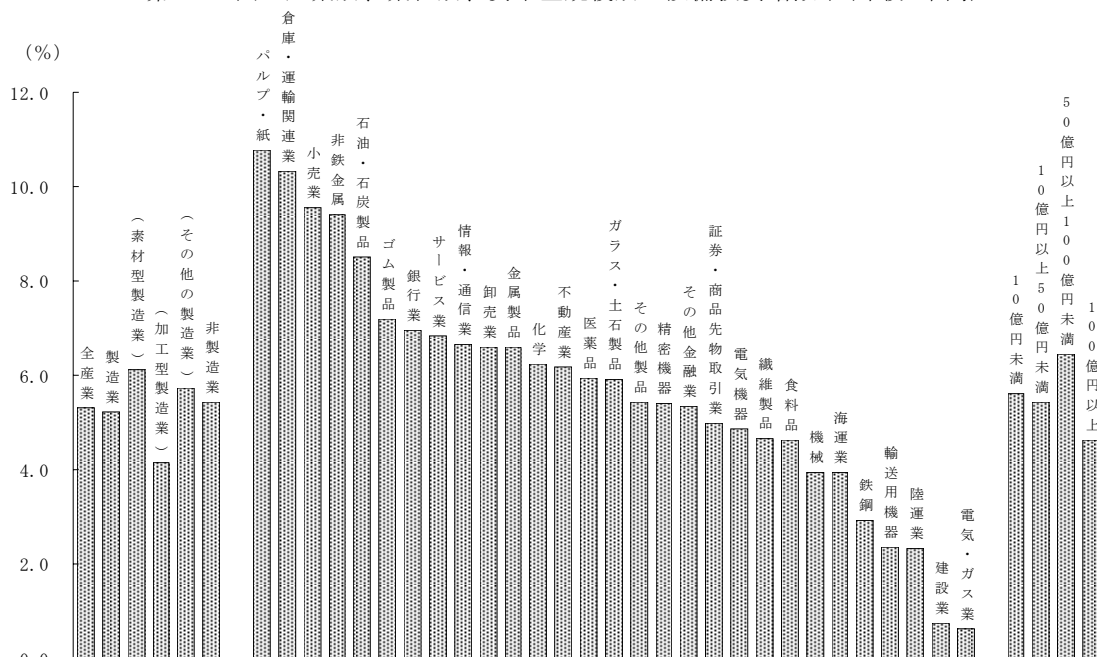
4. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは5年振りに低下へ

今後3年間(19~21年度)の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で5.3%（製造業5.2%、非製造業5.5%）と前年度調査の5.9%（製造業6.2%、非製造業5.5%）と比べ伸び率が低下し、5年振りの低下となった（第1-4-1図）。



なお、個別業種で見ると、回答企業が5社に満たない業種を除いた29業種全てでプラスとなり、「パルプ・紙」（10.8%増）、「倉庫・運輸関連業」（10.3%増）などが高い伸びを見通している。一方、「電気・ガス業」（0.6%増）、「建設業」（0.8%増）では比較的低い伸び率を見通している（第1-4-2図）。

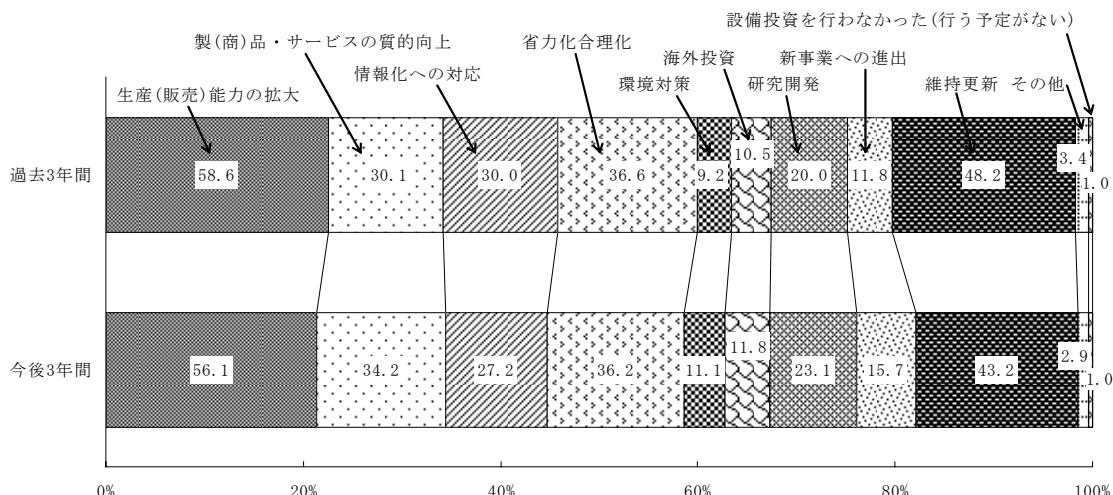
第1-4-2図 産業別、業種別、資本金規模別の設備投資増減率(今後3年間)



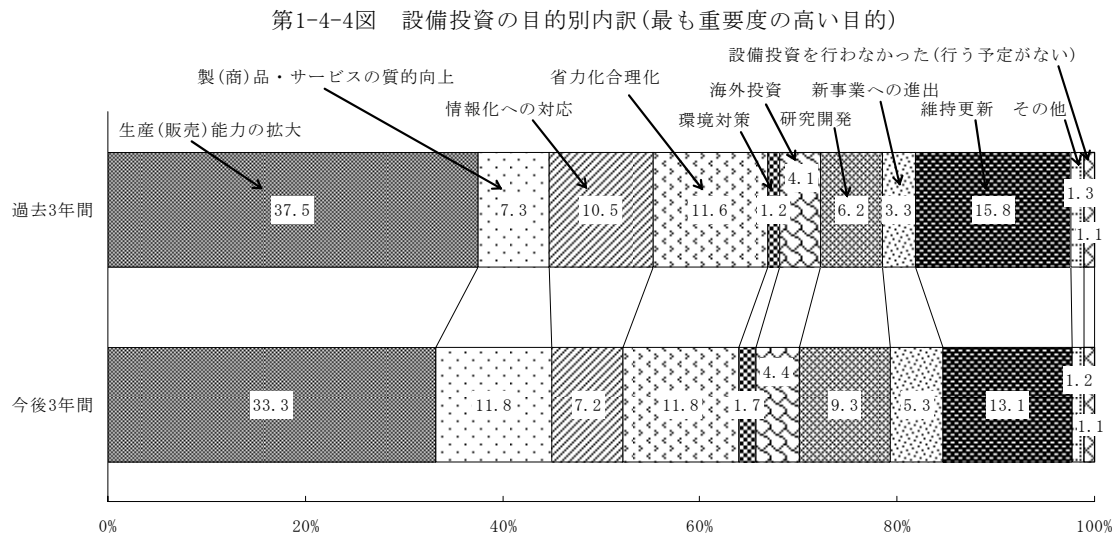
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

設備投資の目的（複数回答）をみると、過去3年間、今後3年間ともに「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「省力化合理化」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順に重要度が高いと回答した企業が多くなっている。過去3年間と今後3年間の比較では「製（商）品・サービスの質的向上」、「新事業への進出」の重要度が増加し、「維持更新」、「情報化への対応」の重要度が減少となっている（第1-4-3図）。

第1-4-3図 設備投資の目的別内訳(複数回答)



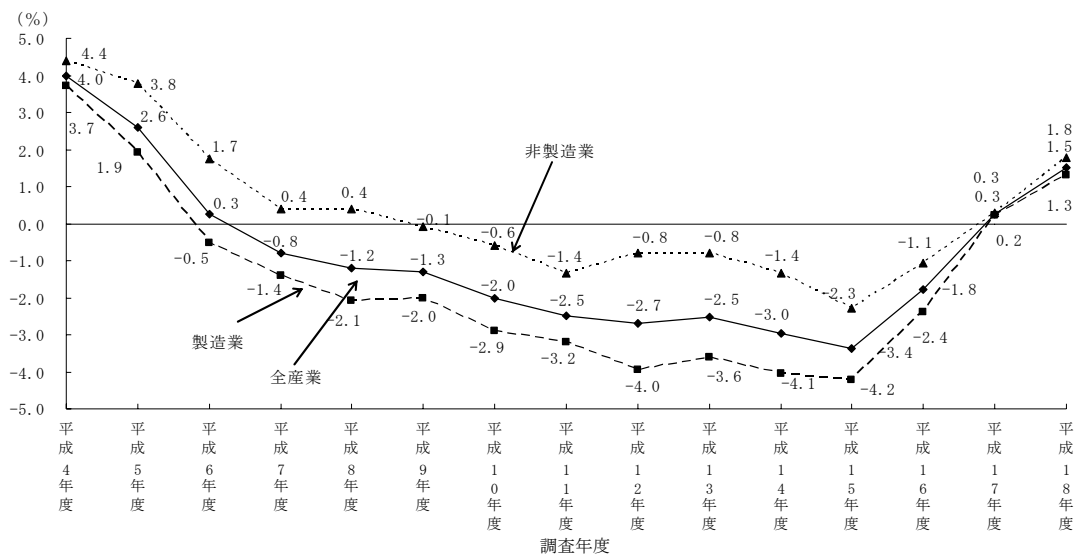
最も重要度が高い設備投資の目的についても、ほぼ同様の傾向となっている（第 1-4-4 図）。



5. 今後3年間の雇用者数の見通しは増加へ

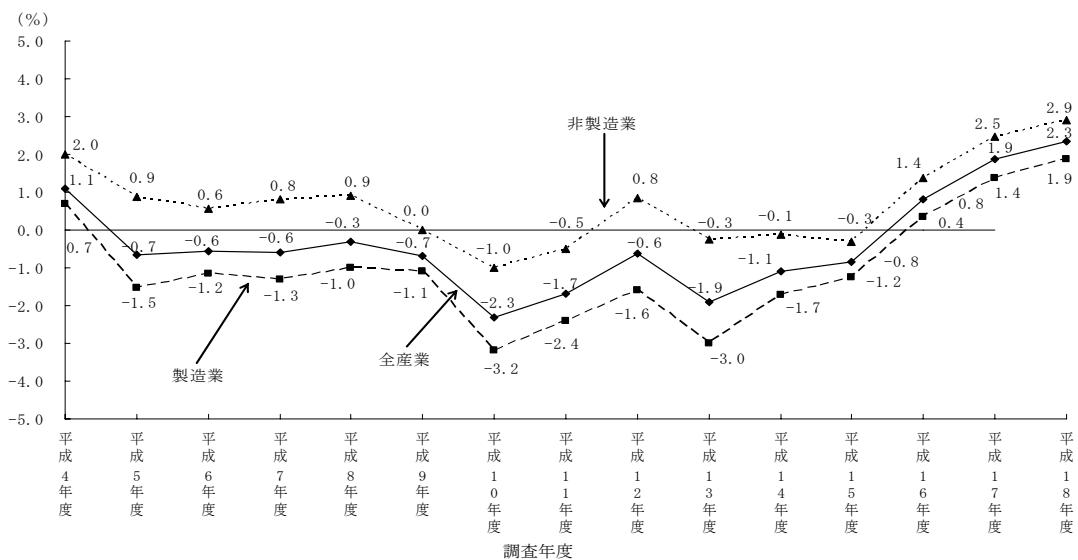
雇用者数の変化は、過去3年間(16～18年度)では年度平均1.5%増(製造業1.3%増、非製造業1.8%増)で、平成5年度調査(3～5年度)以来13年ぶりの高い伸びとなった(第1-5-1図)。今後3年間(19～21年度)の見通しでは同2.3%増(製造業1.9%増、非製造業2.9%増)と引き続きプラスで推移する見通しとなっており、全産業、製造業、非製造業ともに雇用者数増減率の調査を開始した平成4年度調査(5～7年度見通し)以来最も高い伸びとなっている(第1-5-2図)。

第1-5-1図 過去3年間の雇用者数増減率(年度平均)



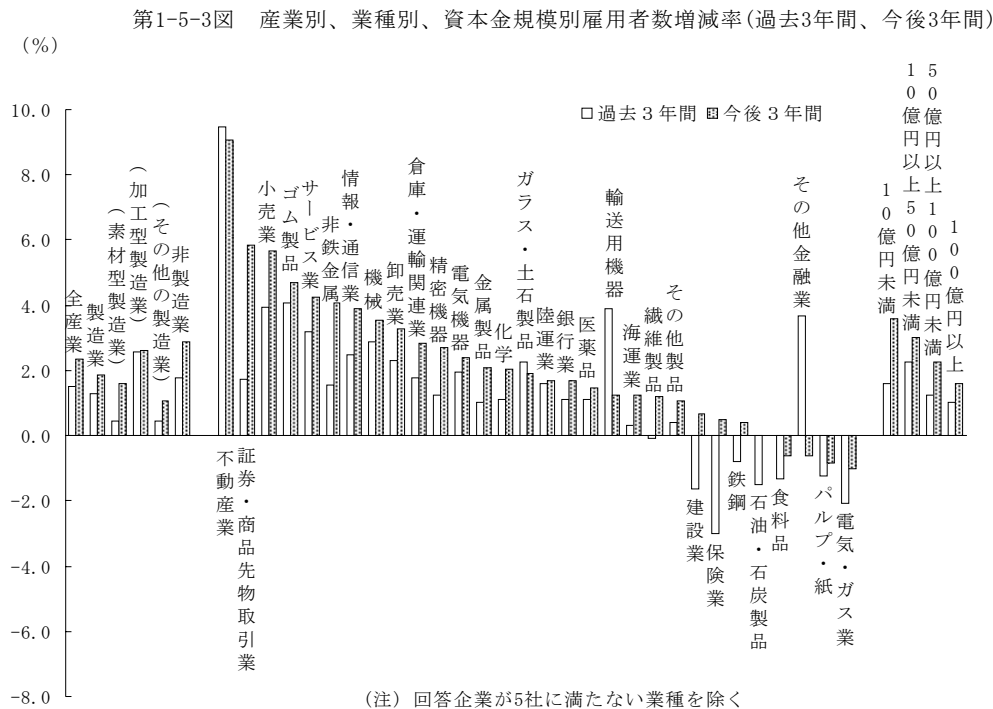
(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

第1-5-2図 今後3年間の雇用者数増減率(年度平均)



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

業種別にみると、過去3年間では「不動産業」、「ゴム製品」、「小売業」、「輸送用機器」、「その他金融業」など5社以上の回答があった30業種中22業種で雇用者数が増加した（前年度調査では、30業種中15業種で雇用者数が増加）³。今後3年間では「不動産業」、「証券・商品先物取引業」、「小売業」、「ゴム製品」など25業種で雇用者数が増加する見通しとなっている（前年度調査では、24業種で雇用者数が増加する見通し）（第1-5-3図）。



正社員の雇用者数は、過去3年間では、年度平均0.6%増（製造業0.5%増、非製造業0.7%増）となっており、今後3年間では同1.9%増（製造業1.6%増、非製造業2.3%増）と、今後3年間に製造業、非製造業ともに大幅に上昇する見通しとなっている。

³ 回答企業が5社に満たない業種を除いているため、全業種数が前年度と異なる場合がある。以下同様

6. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向

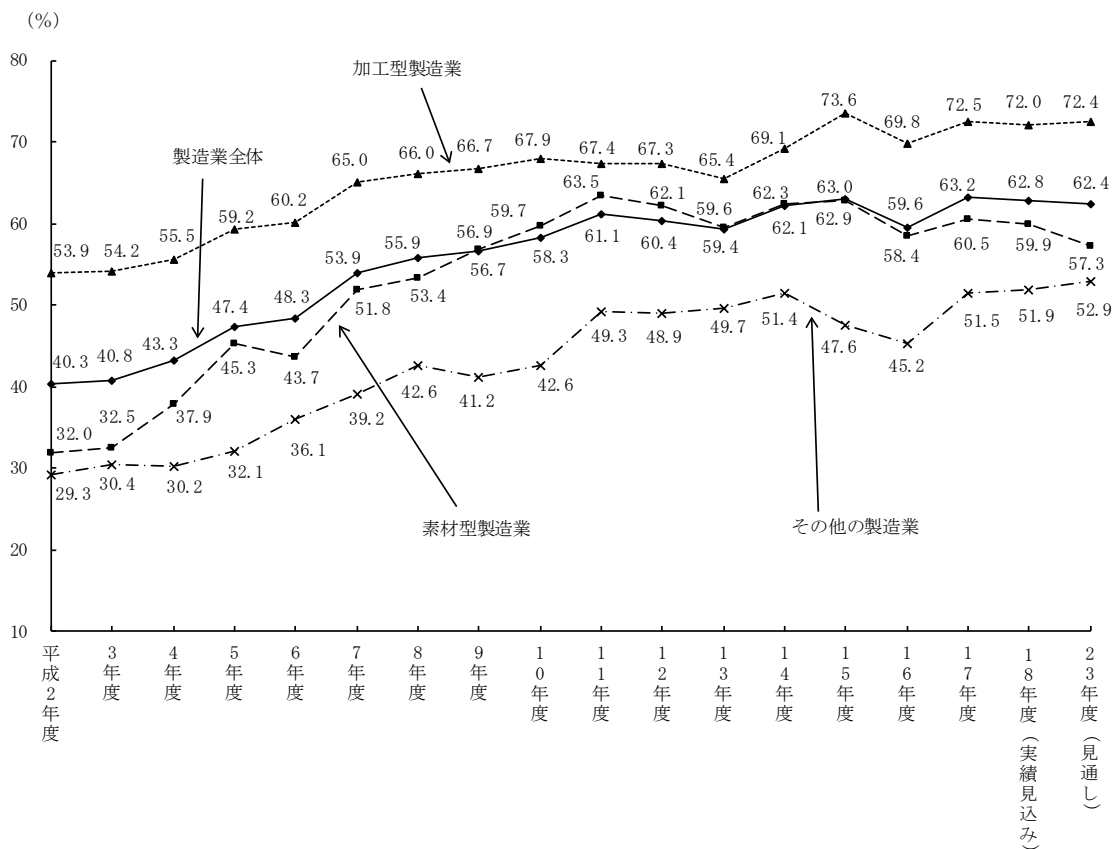
(1) 海外現地生産を行う企業の割合

海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体でみると平成16年度実績の59.6%から17年度実績の63.2%となり15年度以来2年ぶりに上昇に転じたものの、18年度実績見込みは62.8%、23年度見通しは62.4%と低下する見通しとなっている(第1-6-1図)。

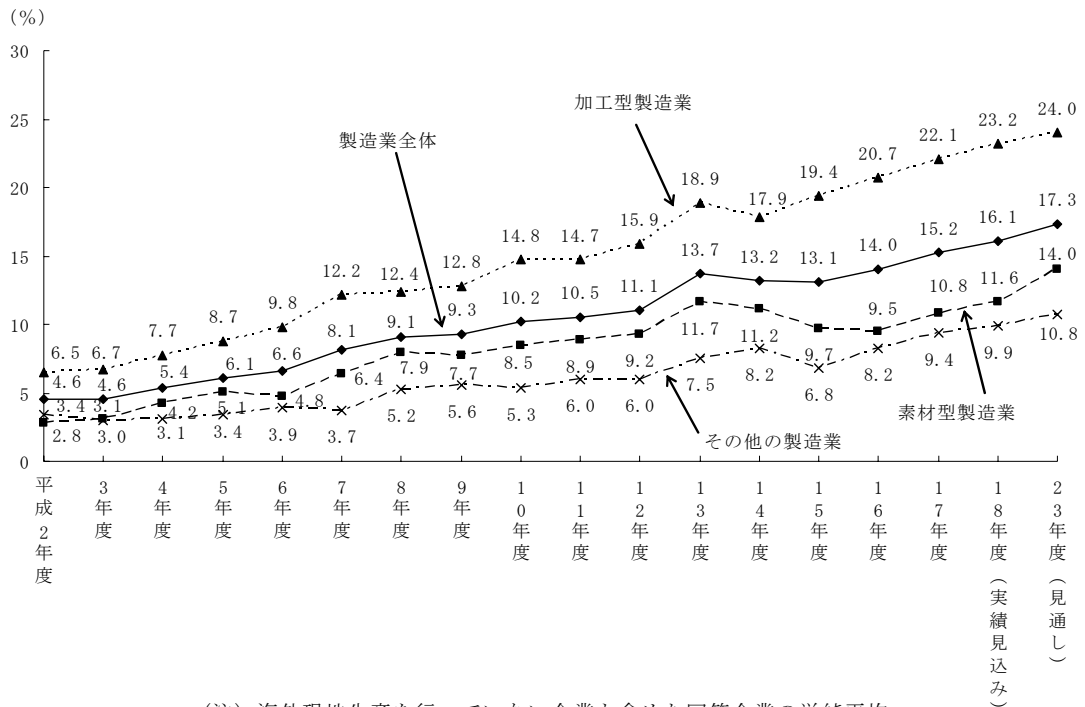
海外現地生産(生産高)比率は、製造業全体でみると平成17年度実績15.2%、18年度実績見込み16.1%、23年度見通しでは17.3%と引き続き上昇する見通しとなっている。内訳でみると、「加工型製造業」が高く、「その他の製造業」が低い(第1-6-2図)。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、「ゴム製品」、「電気機器」、「精密機器」、「繊維製品」等で海外現地生産比率が高くなっている(第1-6-3図)。

第1-6-1図 海外現地生産を行う企業の割合

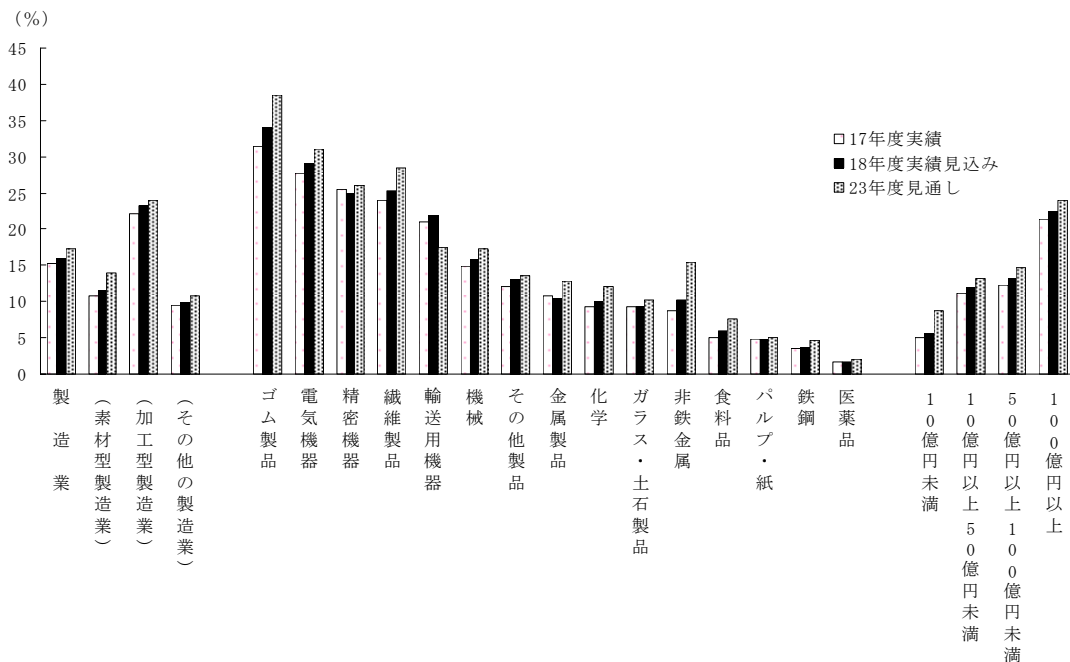


第1-6-2図 海外現地生産比率の推移



(注) 海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均

第1-6-3図 産業別、業種別、資本金規模別にみた海外現地生産比率



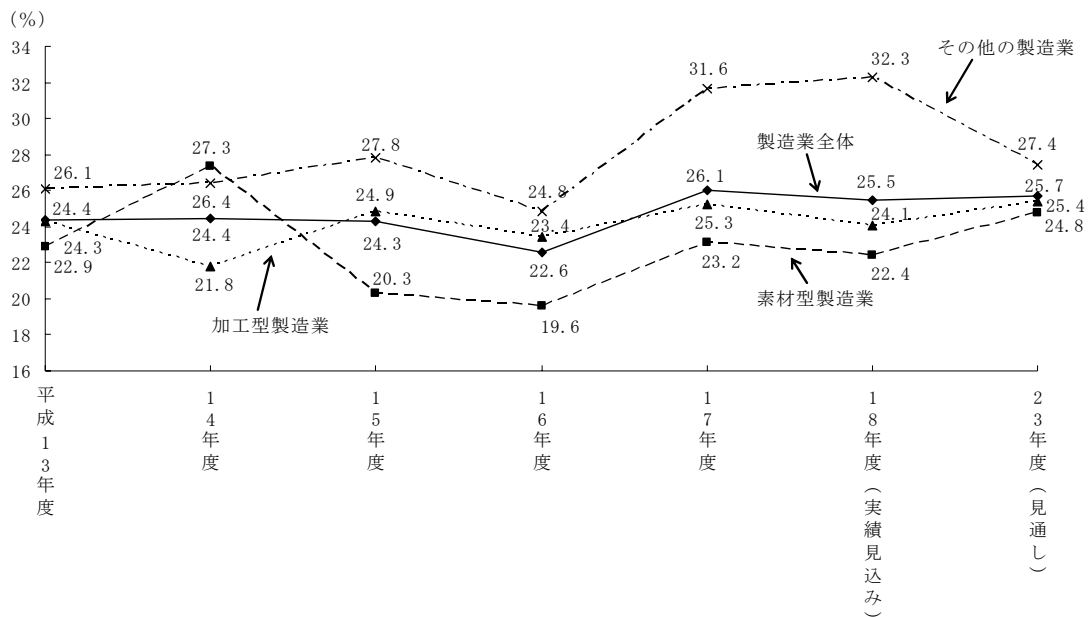
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く、海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均

(2) 逆輸入比率

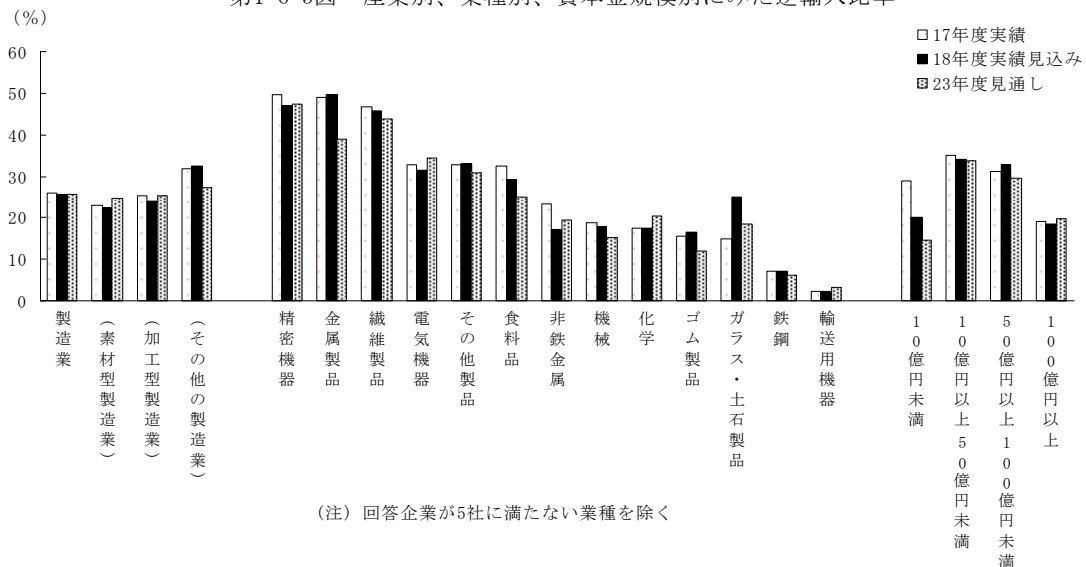
海外現地生産（生産高）全体に占める日本向けの輸出の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体で平成17年度実績26.1%、18年度実績見込み25.5%、23年度見通し25.7%となっている。内訳をみると、「その他の製造業」で比較的高い。また、「加工型製造業」、「素材型製造業」はほぼ同水準で推移する見通しだが、「その他の製造業」は18年度に上昇した後、23年度には低下する見通しとなっている（第1-6-4図）。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、「精密機器」、「金属製品」、「繊維製品」、「電気機器」、「その他製品」等で逆輸入比率が高い（第1-6-5図）。

第1-6-4図 逆輸入比率の推移



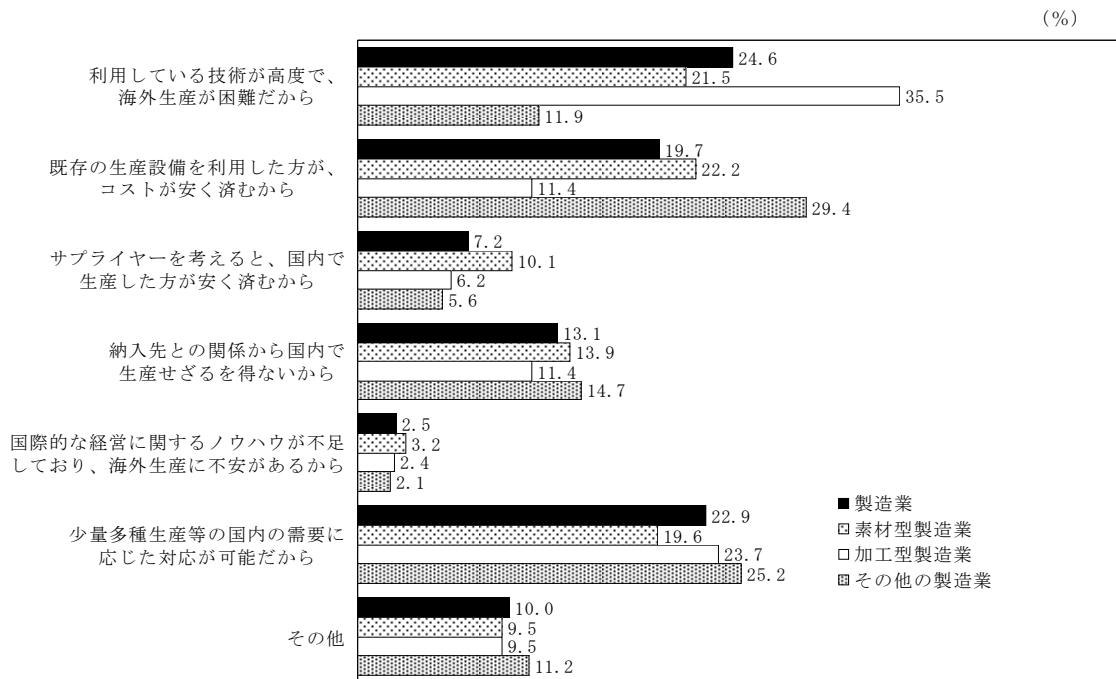
第1-6-5図 産業別、業種別、資本金規模別にみた逆輸入比率



(3-a) 国内に生産拠点を置く理由

日本企業が国内に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「利用している技術が高度で、海外生産が困難だから」が24.6%と最も多く、次いで「少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから」が22.9%、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が19.7%の順となった。特に、「加工型製造業」では、企業が国内で生産を続けるのはコスト面や取引先との関係以上に、「技術」を理由とする割合が高い。これは、前年度と同様の傾向となっている（第1-6-6図）。

第1-6-6図 国内に生産拠点を置く理由



また、前年度調査と比較すると、「少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから」が20.7%から22.9%と上昇し、「納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから」が14.9%から13.1%と低下している（第1-6-1表）。

第 1-6-1 表 国内に生産拠点を置く理由の構成比の変化

単位：％

	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	24.6 (26.1)	21.5 (19.4)	35.5 (36.2)	11.9 (17.2)
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	19.7 (20.7)	22.2 (31.3)	11.4 (10.8)	29.4 (24.8)
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	7.2 (5.2)	10.1 (5.6)	6.2 (3.9)	5.6 (6.9)
納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから	13.1 (14.9)	13.9 (11.9)	11.4 (13.8)	14.7 (20.0)
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	2.5 (3.9)	3.2 (3.1)	2.4 (6.0)	2.1 (1.4)
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	22.9 (20.7)	19.6 (21.3)	23.7 (21.6)	25.2 (18.6)
その他	10.0 (8.6)	9.5 (7.5)	9.5 (7.8)	11.2 (11.0)

注) () 内は前年度調査結果

(3-b) 海外に生産拠点を置く理由

次に、日本企業が海外に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「良質で安価な労働力が確保できるから」が 35.4%と最も多く、次いで「現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから」が 33.0%の順となった。(第 1-6-7 図)。

第1-6-7図 海外に生産拠点を置く理由

(%)

